

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL http://www.tstech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 満夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報課長 (氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	458,732	8.6	39,279	9.0	40,766	1.2	29,413	6.2	23,528	4.2	12,339	△72.6
27年3月期	422,317	—	36,047	—	40,268	—	27,697	—	22,585	—	45,028	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	346.01	—	12.1	13.6	8.6
27年3月期	332.15	—	12.8	14.3	8.5

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 482百万円 27年3月期 674百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	303,948	219,092	197,060	64.8	2,898.04
27年3月期	296,858	216,502	192,116	64.7	2,825.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	47,531	△25,299	△12,319	90,437
27年3月期	35,056	△22,771	△11,231	87,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,079	18.1	2.3
28年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	4,487	19.1	2.3
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		22.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	211,000	—	17,900	—	18,300	—	13,300	—	10,900	—	160.30
通期	430,000	△6.3	36,500	△7.1	37,500	△8.0	26,400	△10.2	21,500	△8.6	316.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	68,000,000株	27年3月期	68,000,000株
28年3月期	1,974株	27年3月期	1,808株
28年3月期	67,998,076株	27年3月期	67,998,238株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料34ページ「1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	87,684	6.9	3,728	82.2	13,762	17.2	11,409	16.5
27年3月期	82,032	△15.9	2,045	△13.5	11,743	9.1	9,796	11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	167.79	—
27年3月期	144.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	111,161	91,077	81.9	1,339.42
27年3月期	106,537	86,210	80.9	1,267.83

(参考) 自己資本 28年3月期 91,077百万円 27年3月期 86,210百万円

(注) 個別業績における財務諸表については、日本基準に基づき作成しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成28年4月28日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ (<http://www.tstech.co.jp>) の以下のURLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <http://www.tstech.co.jp/ir/>

当グループは当連結会計年度よりIFRSを適用し、当連結会計年度と前連結会計年度の連結業績についてIFRSに準拠して表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	15
(4) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結財政状態計算書	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成の基礎)	25
(重要な会計方針)	26
(セグメント情報)	32
(1株当たり利益)	34
(後発事象)	34
(初度適用)	35
6. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
7. その他	51
(1) 役員の変動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当グループは、当連結会計年度より、財務情報には従来の「日本基準」に替えて「国際会計基準（I F R S）」を適用しています。日本基準と明記している箇所を除き、文中の全ての財務情報はI F R Sで記載しています。

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当期における世界経済は、新興国経済の伸び悩みや原油安などによる不安定な情勢であったものの、アメリカ経済を中心とした緩やかな成長により、全体的には底堅く推移しました。当グループの事業環境は、アメリカ、インドなどにおける受注台数は堅調に推移したものの、ブラジル・インドネシアなどの新興国を中心に受注台数が減少する等、総じて大変厳しい状況となりました。

このような中、第12次中期経営計画2年目の当期も、様々な収益改善施策に取り組んでまいりました。米州においては、グローバルモデルである新型ホンダCIVICの生産開始に併せ、メキシコのシート・内装部品生産子会社を本格稼働し、シート部品等の更なる集約生産を進めるとともに、北米の各拠点に新型設備等を導入することで、より一層の自動化及び合理化に取り組みました。また、アジアにおいては、バングラデシュにトリムカバーの裁断・縫製を行う新会社を設立するなど、部品競争力の向上につながる各種施策を着実に実施いたしました。

当期の業績は、主に新興国での自動車需要の減少等はありませんでしたが、円安による為替換算効果に加えて、各社が積極的に取組んだ収益改善施策の効果が徐々に現れ、前期比で増収・増益となりました。

当連結会計年度の売上収益は、主要客先からの受注台数の減少があったものの、円安による為替換算効果等により、4,587億32百万円と前連結会計年度に比べ364億14百万円（8.6%）の増収となりました。利益面では、米州におけるモデル切替費用等一過性の臨時費用が発生しましたが、機種構成の良化や為替換算効果等により、営業利益は392億79百万円と前連結会計年度に比べ32億32百万円（9.0%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は235億28百万円と前連結会計年度に比べ9億42百万円（4.2%）の増益となりました。

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度につきましては、ホンダSTEP WGN用シート及び内装品、ホンダSHUTTLE用シートなどの生産を開始しました。

予てより取り組んできました埼玉地区の体質改革(新工場への生産集約等)は概ね完了し、計画に沿った効率改善を図りました。また、浜松地区や鈴鹿地区など、その他国内拠点においては、生産数の減少や、軽自動車等の小型機種への生産シフトに呼応した体質改革に着手しました。

日本セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	85,899	92,071	6,172	7.2%
営業利益	7,404	9,152	1,748	23.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数は減少したものの、新機種効果の通年寄与等により増収となりました。
 営業利益 機種構成の良化や、生産集約等の効率改善等により増益となりました。

(米州)

当連結会計年度につきましては、北米でホンダCIVIC用シート及び内装品などの生産を開始しました。

厳しい競争環境が続く米州市場での競争力を更に強化するため、メキシコの部品生産子会社を本格稼働しました。また、TS TECH CANADA INC. では生産拠点を集約し、更なる合理化などに取組みました。また、TS TECH ALABAMA, LLC. においては、新規受注機種に対応するための建屋増築など、米州地域全体で生産アロケーションの最適化を積極的に展開しました。

米州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	219,534	247,087	27,552	12.6%
営業利益	16,198	14,327	△1,870	△11.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 為替換算効果や主要客先からの受注台数の増加等により増収となりました。

営業利益 増収効果や、生産アロケーションの最適化等の合理化効果はあったものの、モデルチェンジに伴う諸経費の増加等により減益となりました。

(中国)

当連結会計年度につきましては、ホンダCITY用シートやホンダGREIZ用シートなどの生産を開始しました。

広州市増城区の都市開発計画に伴う広州提愛思汽車内飾系統有限公司の移転は、生産・物流の最適化の効率向上施策も含め、概ね計画通り進捗しており、2016年夏頃の生産開始に向けて引き続き推進してまいります。また、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司では建屋を増築し、新規インジェクション設備の導入や、シートフレーム溶接などの内製化を進めることで、競争力の向上を図っております。

中国セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	91,057	96,513	5,455	6.0%
営業利益	14,243	16,171	1,927	13.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 為替換算効果や主要客先からの受注台数の増加等により増収となりました。

営業利益 労務費・経費の増加はあったものの、増収効果や、内製化の促進等により増益となりました。

(アジア・欧州)

当連結会計年度につきましては、タイおよびインドネシアにおいてホンダBR-V用シートの生産を開始しました。フィリピンにおいては、開発に係るノンコア業務を開発費優位性のある当地に移管し、更なる開発力強化を図ることを目的に、TS TECH BUSINESS SERVICES PHILIPPINES, INC. を設立し稼働開始しました。また、更なる四輪シート部品のコスト競争力の向上を目的に、バングラデシュ ダッカ近郊にトリムカバーの裁断・縫製を中心に行う新会社を設立するなど、競争力向上のための諸施策を積極的に展開しました。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	58,727	59,257	530	0.9 %
営業利益	3,034	4,671	1,636	53.9 %

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の減少はあったものの、機種構成の良化等により前期と同等の売上収益となりました。
 営業利益 増収効果に加えて、前期に発生した新会社立上費用の減少等により、増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,242	1.5	6,302	1.4	60	1.0 %
四輪事業	410,566	97.2	445,885	97.2	35,318	8.6 %
(シート)	365,223	86.5	398,230	86.8	33,007	9.0 %
(内装品)	45,343	10.7	47,655	10.4	2,311	5.1 %
その他事業	5,508	1.3	6,543	1.4	1,035	18.8 %
合計	422,317	100.0	458,732	100.0	36,414	8.6 %

② 今後の見通し

2017年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

売上収益	4,300億円	(前期比 △6.3%減)
営業利益	365億円	(前期比 △7.1%減)
税引前利益	375億円	(前期比 △8.0%減)
当期利益	264億円	(前期比 △10.2%減)
親会社の所有者に帰属する当期利益	215億円	(前期比 △8.6%減)

セグメント別の業績は以下のとおり予測しております。

(日本)

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	92,071	91,790	△281	△0.3%
営業利益	9,152	8,170	△982	△10.7%

当連結会計年度との主な増減理由

売上収益	主要客先からの受注台数は増加するものの、機種構成の変化等により減収となる見込みです。
営業利益	減収影響に加えて円高による為替影響等により減益となる見込みです。

(米州)

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	247,087	220,850	△26,237	△10.6%
営業利益	14,327	15,030	702	4.9%

当連結会計年度との主な増減理由

売上収益	円高による為替換算影響等により減収となる見込みです。
営業利益	減収影響はあるものの、前期に発生したモデルチェンジに伴う一過性費用の減少等により増益となる見込みです。

(中国)

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	96,513	88,050	△8,463	△8.8%
営業利益	16,171	13,200	△2,971	△18.4%

当連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の増加はあるものの、為替換算影響等により減収となる見込みです。

営業利益 工場移転による合理化効果を見込むものの、減収影響等により減益となる見込みです。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	59,257	63,800	4,542	7.7%
営業利益	4,671	4,710	38	0.8%

当連結会計年度との主な増減理由

売上収益 為替換算影響はあるものの、主要客先からの受注台数の増加等により増収となる見込みです。

営業利益 増収効果はあるものの、機種構成の影響等により前期と同等の営業利益となる見込みです。

また、設備投資額につきましては、115億円（前期比32.6%減）を計画しております。

なお、為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル=110.0円、1人民元=17.0円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,039億48百万円と前連結会計年度末に比べ70億89百万円の増加となりました。これは、為替換算影響により減少となったものの、利益増加等により現金及び現金同等物が増加したこと、及び主要客先からの受注台数の増加等により営業債権及びその他の債権が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、848億55百万円と前連結会計年度末に比べ44億98百万円の増加となりました。これは、為替換算影響により減少となったものの、主要客先からの受注台数の増加等により営業債務及びその他の債務が増加したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,190億92百万円と前連結会計年度末に比べ25億90百万円の増加となりました。これは、為替換算影響によりその他の資本の構成要素が減少したものの、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ25億47百万円増加し、当連結会計年度末残高は904億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、475億31百万円と前連結会計年度に比べ124億75百万円の増加となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が前連結会計年度の154億76百万円の増加から52億36百万円の減少となったものの、営業債務及びその他の債務の増減額が前連結会計年度の134億56百万円の減少から117億31百万円の増加となったこと、及び法人所得税の支払額が21億65百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、252億99百万円と前連結会計年度に比べ25億28百万円の増加となりました。これは、無形資産の取得による支出が26億97百万円の減少となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の19百万円の支出から49億19百万円の支出となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、123億19百万円と前連結会計年度に比べ10億88百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が7億63百万円の増加となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率(%)	64.7	64.8
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率(%)	74.3	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.1	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	171.3	260.1

親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めるとともに、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としています。

当期（2016年3月期）の期末配当については、1株当たり33円とさせていただき予定です。この結果、当期の配当金は、中間配当金33円を含め、1株当たり66円となる予定です。

なお、内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ります。

次期（2017年3月期）の配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質強化のための内部留保を勘案し、1株当たり70円（中間期末35円・期末35円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループの連結売上収益に占める本田技研工業株式会社及び同社関係会社（以下＝「同社グループ」）に対する比率は92.3%（同社グループの取引先への売上収益を含めた最終販売先が同社グループとなる売上収益の比率は96.1%）に達しています。当グループは同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性等の確認を行っていますが、車種毎の継続的な受注の保証はなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向、同社グループ及び同社グループ取引先におけるリコールやその他重大な問題による販売動向への影響等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

④ 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当グループは現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立する等海外展開に積極的に取り組んでいます。

こうした海外での事業展開を通じて、各国の予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、人材確保の困難及び未整備のインフラ等に遭遇し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認を行っておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動等に起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故・戦争・ストライキ等による製造ラインへの影響について

災害・事故等に関して、当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、各地域における大規模な地震等の自然災害及び伝染病、戦争、テロ、ストライキ等の重大事故等により、物的、人的被害及びインフラの遮断等、操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジを行っておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報漏洩リスク

当グループは技術情報等の重要な機密情報や顧客からの重要情報を保有しています。これらの情報が外部へ流出することを防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等情報管理の徹底に努めておりますが、予期せぬ事態により機密情報の滅失、改ざん若しくは社外に漏洩した場合には、企業価値の毀損、社会的信用の失墜、損害賠償責任を負う等、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

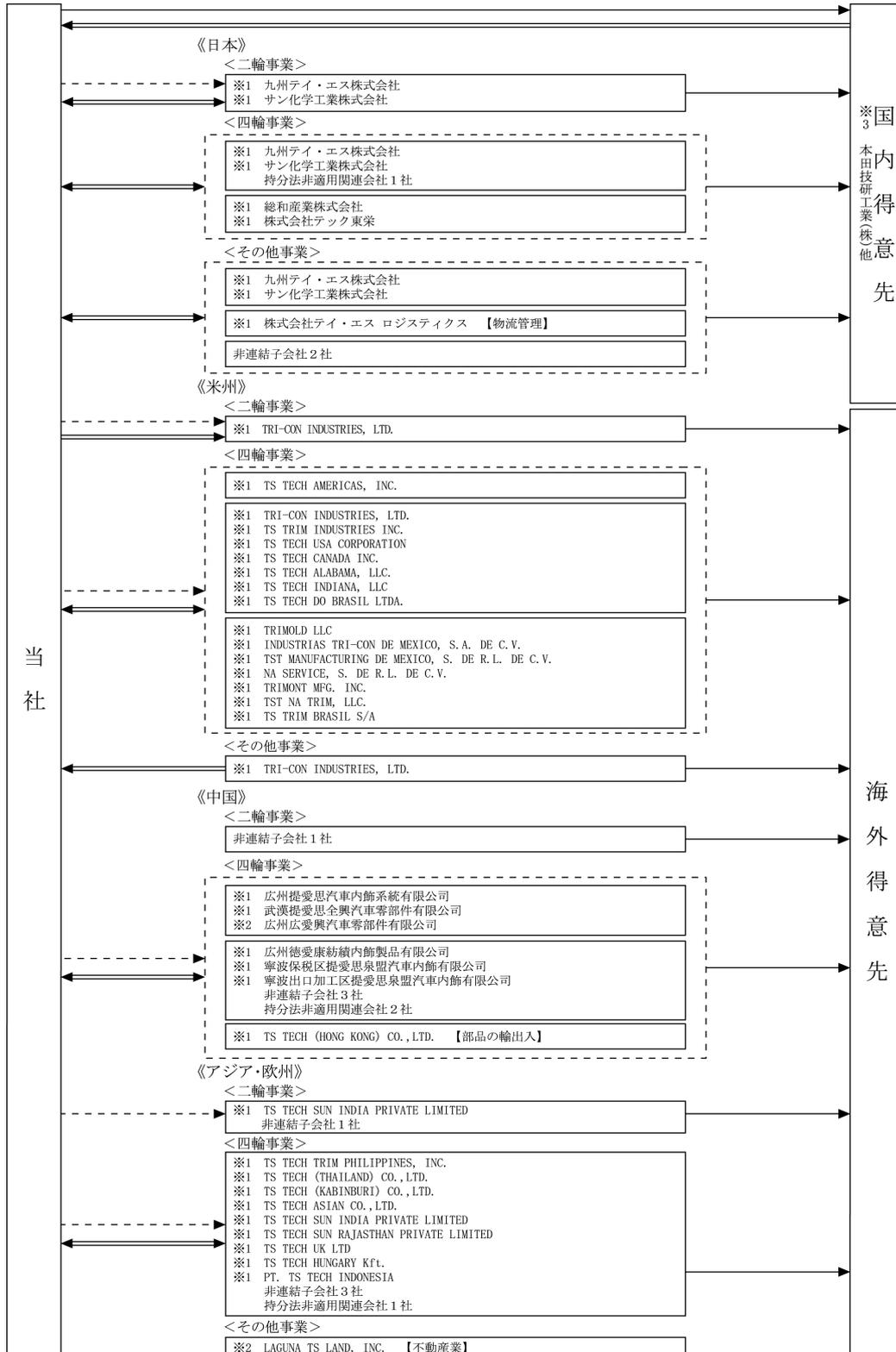
⑭ 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図

当グループは、当社及び国内外50社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・欧州の4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

- 製品の販売
- ⇒ 部品の販売
- - - 技術支援

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の貸借
(連結子会社)									
九州テイ・エス株式会社	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援・部品仕入・不動産賃借、当社への製品販売	あり
サン化学工業株式会社	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	58.8	—	出向 3名	—	当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり
総和産業株式会社	埼玉県 加須市	百万円 99	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	—	当社からの部品仕入・不動産賃借、当社への製品販売	あり
株式会社テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0	—	出向 5名	—	当社からの不動産賃借、当社への不動産賃貸、設備販売、物流支援、当社製品及び部品の梱包・輸送	—
株式会社テック東栄	三重県 鈴鹿市	百万円 91	四輪事業	100.0	—	出向 3名	—	当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり
TRI-CON INDUSTRIES, LTD.	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	—
TS TRIM INDUSTRIES INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—
TS TECH USA CORPORATION	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—
TS TECH AMERICAS, INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0	—	兼任 2名 出向 5名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売・開発業務	—
TS TECH ALABAMA, LLC.	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—
TRIMOLD LLC	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 1名	—	当社からの技術支援	—
TS TECH INDIANA, LLC	アメリカ インディアナ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—
TST NA TRIM, LLC.	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入	—
TS TECH CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の貸 借	
TRIMONT MFG. INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入、設備購入	—	
INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ タマウリパス州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 1名	—	—	—	
TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,819	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援、部品仕入・設備購入	—	
NA SERVICE, S. DE R. L. DE C. V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 179	その他事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	—	—	
TS TECH DO BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	100.0 (28.6)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援	—	
TS TRIM BRASIL S/A	ブラジル ミナスジェライス州	千リアル 26,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	—	—	
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0	—	出向 3名	—	当社からの技術支援、設備購入	—	
広州徳愛康紡績内飾製品有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0	—	出向 3名	—	—	—	
寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの部品仕入	—	
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—	
武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・設備購入	—	
TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.	中国 香港	千香港ドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)	—	出向 3名	—	当社からの製品仕入、当社への製品販売・開発業務	—	
TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—	
PT. TS TECH INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0	—	出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入	—	
TS TECH (THAILAND) CO., LTD.	タイ サラブリー県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5 (64.5)	—	出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	あり	
TS TECH ASIAN CO., LTD.	タイ バンコク都	千バーツ 150,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 3名	—	当社からの技術支援、当社への開発業務	—	
TS TECH (KABINBURI) CO., LTD.	タイ プラチンブリー県	千バーツ 800,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	兼任 1名 出向 3名	—	当社からの設備購入	—	
TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED	インド ウッタール・プラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技術支援、当社への製品販売	—	
TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED	インド ラジャスタン州	千印ルピー 1,300,000	四輪事業	98.8 (1.9)	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技術支援、当社への製品販売	—	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の貸 借
TS TECH UK LTD	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売	—
TS TECH HUNGARY Kft.	ハンガリー ペシュト県	千ユーロ 510	四輪事業	100.0	—	出向 1名	貸付	当社からの技 術支援	—
(持分法適用関連会社)									
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0	—	出向 2名	—	当社からの技 術支援、設備 購入	—
LAGUNA TS LAND, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)	—	出向 2名	—	—	—
(その他の関係会社)									
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.7 (0.1)	—	—	当社からの技 術支援・部品 仕入、当社へ の部品販売	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、TS TECH AMERICAS, INC.、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、TS TECH DO BRASIL LTDA.、TS TRIM BRASIL S/A、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH(THAILAND)CO.,LTD.、TS TECH(KABINBURI)CO.,LTD.、TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH(MANDAL)PRIVATE LIMITED、TS TECH UK LTDです。

4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 TS TECH AMERICAS, INC.及び広州提愛思汽車内飾系統有限公司は、売上収益(連結会社間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

TS TECH AMERICAS, INC.

広州提愛思汽車内飾系統有限公司

売上収益	240,791	百万円
税引前利益	14,281	
当期利益	10,517	
資産合計	91,962	
資本合計	57,151	

売上収益	51,746	百万円
税引前利益	7,623	
当期利益	5,626	
資産合計	31,631	
資本合計	14,129	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「人材重視」「喜ばれる企業」を経営理念としています。

「人材重視」とは「人こそ企業成長の決め手」と考え、働く者全てが「夢」と「情熱」を持って生き生き働くことができる企業でありたいという理念であり、「喜ばれる企業」とは「快適さや感動を与えられる製品」を世界に送り出し、世界の自動車内装品システムサプライヤーとして自立し、社会と融合して全てのステークホルダーから喜ばれ、存在を期待される企業でありたいという理念です。

この経営理念に基づき、「わたしたちは常にモノづくりに夢を求めて無限の可能性に挑戦し快適で良質な商品を競争力のある価格で世界のお客様に提供する」という社是を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、2020年までの10年間で企業規模の拡大、企業価値の向上を目的に、ワンランク上の内装システムサプライヤーを目指すための基盤づくりの10年間と位置付け、2020年ビジョンとして「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を制定し、「部品競争力 世界TOP」を標榜しています。

当グループの競合環境が、これまでの枠組みではなく世界の同業他社との熾烈な競争のステージへ変化する中、企業規模の拡大と企業価値の向上を図るためには、現在の主要客先への対応はもとより、新規顧客開拓を積極的に進め、確実に新規商権を獲得していくことが重要な経営課題であると考えています。

そのような状況の中、2014年4月よりスタートとなった第12次中期経営計画（2014年4月1日～2017年3月31日）は、2020年ビジョン達成に向けて最も重要な位置づけとなる中期3ヵ年計画であり、「グローバル企業としての地位確立」を定性目標として、①「QCDDM※1競争力の強化」、②「他販※2の拡大」、③「世界で戦える“人”インフラ構築」、④「社会貢献活動の実践」の4つの主要施策に取り組んでいます。

※1 QCDDM：Q(品質)、C(コスト)、D(開発)、D(デリバリー)、M(マネジメント)

※2 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

[4つの主要施策]

①QCDDM競争力の強化

熾烈な競合環境において勝ち残るため、QCDDMという企業活動の全ての領域での競争力を強化し、2020年ビジョンの実現に向けた基盤構築に取り組んでいます。

当期の実績としまして、QCDDMそれぞれの領域に関する諸施策について、概ね計画通り進捗しました。なかでも、Q(品質)領域においては、一部施策に課題はあるものの、当社製品が米国調査会社によるIQS(初期品質調査)で、部門最高品質評価を得るなど、取り組みの成果があらわれております。これに慢心することなく、製造業として永劫のテーマである品質の高位安定に、引き続き努めてまいります。

②他販の拡大

第11次中期経営計画において強化取り組みとして展開していた「他販の拡大」を、当中期計画より主要施策に組み入れ、2020年ビジョンの実現に向けた成長戦略の1つとして、主要客先以外の取引拡大への取り組みを更に強化しています。

グローバルレベルでの新規顧客の開拓は、想定された通り険しい取り組みですが、他販営業体制の強化を行い積極的に展開した結果、欧州自動車メーカーや米国二輪車メーカーから新規受注を得るなど、徐々にその成果が現れております。更なる取引拡大を目指し、日米双方の開発部門の連携強化などにより技術的プレゼンスの向上を図り、新規顧客との信頼関係をいち早く構築することで、今後も新たな商権の獲得に努めてまいります。

③世界で戦える“人”インフラ構築

「人材重視」の経営理念のもと、真のグローバル企業として世界で活躍できる「グローバル人材」を輩出するため、当グループとしての育成の基盤構築に取り組んでいます。

多様な人材が、より成長し、より活躍できるよう、国内外において人事諸制度の改革等に取り組むとともに、グローバルレベルでの人材育成を図るべく、世界各地域に伝道者(プロモーター)を設定し“TSフィロソフィー(当社の社是・理念等)”の伝播・継承を進めています。また、現地法人各社が更に自立したオペレーションを図れるよう、全国各地域の人材育成に努めてまいります。

④社会貢献活動の実践

安全で快適な製品の提供はもちろんのこと、環境への配慮等、事業活動における社会的責任を果たすことで、社会貢献活動を実践し、経営理念である「喜ばれる企業」を追求しています。

自動車事故の未然防止に貢献する“眠気低減”機能や、万が一の際にも乗員を保護するための「安全技術」、そして、製品をより軽量化することで自動車の燃費向上に貢献し、CO2排出量を抑える「環境技術」等、日々、技術の進化に努めております。

また、「事業活動で使用了土地の敷地面積相当分を緑にして地球に返す」ことをコンセプトに、国内事業拠点のある各地域で、緑の生態系保全活動を進めております。更に、世界各国においても、地域清掃や交通安全運動、社会福祉ボランティア等々、各地域に根ざした社会貢献活動に継続して取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

2014年4月よりスタートした第12次中期経営計画（2014年4月1日～2017年3月31日）で、当グループは連結売上高5,000億円以上、営業利益450億円以上を目標として掲げてまいりました。

しかしながら、中国、ブラジル・インドネシアをはじめとする新興国を中心とした経済成長の鈍化など、中期計画策定時から大幅に情勢が変化したことにより、世界的に自動車需要が低迷し、受注台数の伸長が滞っております。

このような状況の中、計画していた各主要施策に加え、工場の集約や生産アロケーションの見直し、内作率の向上、自動化・合理化の促進など、事業環境の変化に対応した、様々な収益改善施策に積極的に取り組んでまいりましたが、今般の不透明な為替動向などの外部環境も鑑み、売上収益※3 4,300億円、営業利益365億円を今期の見通しとして、事業活動を展開してまいります。

※3 売上収益：2016年3月期本決算からの I F R S 適用による勘定科目変更

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（I F R S）を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	78,634	87,889	90,437
営業債権及びその他の債権	63,997	55,356	56,849
その他の金融資産	5,040	5,249	8,948
棚卸資産	23,183	28,340	27,763
未収法人所得税等	458	627	1,201
その他の流動資産	2,660	3,754	4,918
小計	173,975	181,217	190,118
売却目的で保有する非流動資産	505	—	—
流動資産合計	174,480	181,217	190,118
非流動資産			
有形固定資産	57,857	74,349	76,338
無形資産	7,195	11,160	11,467
持分法で会計処理されている投資	1,207	1,349	1,016
その他の金融資産	22,792	25,190	21,580
退職給付に係る資産	1,038	482	598
繰延税金資産	1,752	2,001	1,897
その他の非流動資産	1,311	1,108	931
非流動資産合計	93,156	115,641	113,829
資産合計	267,637	296,858	303,948

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	65,102	60,191	66,224
短期借入金	2,018	1,551	1,086
その他の金融負債	1,840	1,709	1,452
未払法人所得税等	3,738	1,975	2,406
引当金	99	122	107
その他の流動負債	4,044	3,349	4,107
流動負債合計	76,843	68,899	75,384
非流動負債			
長期借入金	69	9	21
その他の金融負債	1,003	2,381	1,775
退職給付に係る負債	2,789	842	945
引当金	145	141	78
繰延税金負債	4,728	5,967	4,847
その他の非流動負債	1,457	2,115	1,802
非流動負債合計	10,193	11,457	9,470
負債合計	87,037	80,356	84,855
資本			
資本金	4,700	4,700	4,700
資本剰余金	4,949	4,949	4,949
自己株式	△3	△3	△4
利益剰余金	142,396	160,899	179,851
その他の資本の構成要素	7,620	21,571	7,563
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,663	192,116	197,060
非支配持分	20,937	24,385	22,031
資本合計	180,600	216,502	219,092
負債及び資本合計	267,637	296,858	303,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	422,317	458,732
売上原価	△352,716	△381,258
売上総利益	69,600	77,473
販売費及び一般管理費	△33,768	△39,414
その他の収益	1,017	1,693
その他の費用	△802	△472
営業利益	36,047	39,279
金融収益	3,753	1,593
金融費用	△206	△589
持分法による投資利益	674	482
税引前利益	40,268	40,766
法人所得税費用	△12,570	△11,352
当期利益	27,697	29,413
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	22,585	23,528
非支配持分に帰属する当期利益	5,112	5,885
当期利益	27,697	29,413
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	332.15	346.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	27,697	29,413
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	342	△196
純損益に振り替えられることのない項目合計	342	△196
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,406	△2,314
在外営業活動体の換算差額	15,472	△14,498
持分法適用会社に対する持分相当額	108	△65
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,988	△16,878
税引後その他の包括利益	17,330	△17,074
当期包括利益	45,028	12,339
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	36,536	9,520
非支配株主に帰属する当期包括利益	8,492	2,818
当期包括利益	45,028	12,339

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	4,949	△3	142,396	7,620
当期包括利益					
当期利益				22,585	
その他の包括利益					13,950
当期包括利益合計	—	—	—	22,585	13,950
所有者との取引等					
配当				△4,079	
自己株式の取得			△0		
その他				△2	
所有者との取引等合計	—	—	△0	△4,082	—
期末残高	4,700	4,949	△3	160,899	21,571

	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高	159,663	20,937	180,600
当期包括利益			
当期利益	22,585	5,112	27,697
その他の包括利益	13,950	3,380	17,330
当期包括利益合計	36,536	8,492	45,028
所有者との取引等			
配当	△4,079	△5,043	△9,123
自己株式の取得	△0		△0
その他	△2	△1	△3
所有者との取引等合計	△4,082	△5,044	△9,126
期末残高	192,116	24,385	216,502

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	4,949	△3	160,899	21,571
当期包括利益					
当期利益				23,528	
その他の包括利益					△14,007
当期包括利益合計	—	—	—	23,528	△14,007
所有者との取引等					
配当				△4,283	
自己株式の取得			△0		
その他				△291	
所有者との取引等合計	—	—	△0	△4,575	—
期末残高	4,700	4,949	△4	179,851	7,563

	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高	192,116	24,385	216,502
当期包括利益			
当期利益	23,528	5,885	29,413
その他の包括利益	△14,007	△3,066	△17,074
当期包括利益合計	9,520	2,818	12,339
所有者との取引等			
配当	△4,283	△5,170	△9,454
自己株式の取得	△0		△0
その他	△291	△1	△293
所有者との取引等合計	△4,576	△5,172	△9,748
期末残高	197,060	22,031	219,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	40,268	40,766
減価償却費及び償却費	8,994	10,819
減損損失	133	14
固定資産処分損益(△は益)	404	△652
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,903	△1,452
持分法による投資損益(△は益)	△674	△482
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	15,476	△5,236
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	2,235	3,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,914	△1,244
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△13,456	11,731
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,417	48
引当金の増減額(△は減少)	25	△78
その他	△1,256	△554
小計	45,915	56,752
利息の受取額	1,430	1,115
配当金の受取額	1,381	1,147
利息の支払額	△204	△182
法人所得税の支払額	△13,466	△11,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,056	47,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980	△8,305
定期預金の払戻による収入	961	3,385
有形固定資産の取得による支出	△17,746	△17,673
有形固定資産の売却による収入	753	872
無形資産の取得による支出	△5,331	△2,633
資本性金融商品の取得による支出	△55	△59
資本性金融商品の売却による収入	—	102
貸付による支出	△145	△270
貸付金の回収による収入	182	287
その他	△409	△1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,771	△25,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△433	△777
長期借入れによる収入	—	27
長期借入金の返済による支出	△167	△59
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,958	△2,073
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,079	△4,283
非支配持分への配当金の支払額	△4,591	△5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,231	△12,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,202	△7,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,255	2,446
現金及び現金同等物の期首残高	78,634	87,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	101
現金及び現金同等物の期末残高	87,889	90,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨

当社は、連結財務諸表規則 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

連結財務諸表は、2016年4月28日に取締役会によって承認されています。

② 初度適用に関する事項

当グループは、2016年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSを適用しています。IFRSへの移行日は2014年4月1日であり、従前の会計基準（日本基準）とIFRSの調整表については、「(5)連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」に記載しています。

なお、早期適用しなかったIFRSの規定及び初度適用の免除規定を除き、2016年3月31日現在、有効なIFRSに準拠しています。

③ 測定の基礎

連結財務諸表は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」に記載の公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

④ 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

⑤ 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えています。

- ・連結の範囲－重要な会計方針 ① 連結の基礎
- ・無形資産の見積耐用年数－重要な会計方針 ⑧ 無形資産
- ・リースを含む契約の範囲－重要な会計方針 ⑨ リース
- ・非金融資産の減損－重要な会計方針 ⑩ 非金融資産の減損
- ・確定給付制度債務の測定－重要な会計方針 ⑫ 従業員給付
- ・引当金の認識及び測定－重要な会計方針 ⑬ 引当金
- ・収益の認識－重要な会計方針 ⑭ 収益
- ・繰延税金資産の回収可能性－重要な会計方針 ⑮ 法人所得税

(重要な会計方針)

① 連結の基礎

イ 子会社

子会社とは、当グループにより支配されている企業であり、子会社の財務諸表は、当グループが支配を獲得した日から支配を終了した日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。

子会社が適用する会計方針が当グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表を修正しています。

当グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表上消去しています。

支配の喪失を伴わない、子会社に対する持分変動は、資本取引として会計処理しています。

当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、持分の変動に応じ調整され、非支配持分の調整額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、親会社の所有者に配分しています。

ロ 関連会社

関連会社とは、当グループが財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当グループが重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しています。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社の資本に対する当グループ持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社の純損益のうち当グループの持分相当額を純損益として認識しています。また、関連会社のその他の包括利益のうち当グループの持分相当額をその他の包括利益として認識しています。

重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しています。

② 企業結合

企業結合は取得法により会計処理しています。

取得対価は、当グループが移転した資産、引き受けた負債及び当グループが発行する資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。

取得関連費用は、発生時に純損益として認識しています。

被取得企業から取得した識別可能な資産及び負債は、IFRSで要求されている場合を除き公正価値で測定しています。

取得対価が、被取得企業から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして資産を認識し、下回る場合には、純損益を認識しています。

③ 外貨換算

当グループ各社の財務諸表は、各社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）により作成しています。

また、在外営業活動体の財務諸表は、当社の機能通貨である日本円に換算し連結財務諸表を作成しています。

イ 外貨建取引

機能通貨以外の通貨による取引の換算は、取引日の為替レート、または取引日の為替レートに近似するレートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートで換算しています。

外貨建貨幣性資産及び負債の換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

ロ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り期中平均レートを使用して日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額の変動は、その他の包括利益として認識し、為替換算差額の累積額は、その他の資本の構成要素として認識しています。

④ 金融商品

イ 金融商品の分類

金融資産及び金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融商品の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

ロ 当初認識及び測定

金融資産及び金融負債は、当グループが契約上の当事者になった時点で認識し、公正価値で測定しています。金融資産の取得に直接帰属する取引費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、当該金融資産の公正価値に加算しています。

金融負債の発行に直接帰属する取引費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、当該金融負債の公正価値から控除しています。

ハ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

デリバティブ取引等、売買目的保有に分類するもの、及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして当グループが指定したものは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債」に分類しています。

当初認識後の測定は、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しています。

ニ 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益として認識しています。

ホ 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益として認識しています。

ヘ 売却可能金融資産

当グループが「売却可能金融資産」に指定したものの、及び「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合に、「売却可能金融資産」に分類しています。

当初認識後の測定は、公正価値で測定し、公正価値の変動は、その他の包括利益として認識しています。

ト 金融資産の減損

「満期保有投資」または「貸付金及び債権」に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失としています。

「満期保有投資」または「貸付金及び債権」に対する減損損失は、貸倒引当金勘定及び純損益として認識しています。

「売却可能金融資産」に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その他の包括利益として認識した損失の累積額を純損益に振り替えています。

チ 金融負債の当初認識後の測定

金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」等を除き、償却原価で測定し、実効金利法による利息費用を純損益として認識しています。

リ 認識の中止

金融資産は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に認識を中止しています。

金融負債は、契約上の義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

ヌ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、当グループが残高を相殺する強制可能な法的権利を現時点で有し、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

⑤ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

⑥ 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。

取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれています。

原価の算定は、主として先入先出法によっています。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

⑦ 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び原状回復費用等が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産に係る減価償却費は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法により行っています。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

⑧ 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

無形資産は、主に開発費であり、開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を有している場合に資産として認識しています。

- ・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性があること
- ・無形資産を完成させ、更に、それらを使用または売却するという意図があること
- ・無形資産を使用または売却できる能力があること
- ・将来の経済的便益を創出する可能性が高いこと
- ・無形資産を完成させ、更に、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源を有していること
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力があること

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

なお、見積耐用年数、及び償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

⑨ リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、その他すべての場合には、オペレーティング・リース取引に分類しています。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づいて判断しています。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

イ 当グループが借手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース資産及びリース債務は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に認識しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法により減価償却を行っています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたり純損益として認識しています。

ロ 当グループが貸手の場合

ファイナンス・リース取引により保有するリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額で連結財政状態計算書に認識しています。

正味リース投資未回収額とリース投資原価との差額は、リース期間の起算日に純損益として認識しています。

⑩ 非金融資産の減損

当グループは、各年度において資産または資金生成単位の減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合に回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。

使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価等を反映した割引率を使用して算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額を、減損損失として純損益に認識しています。

過年度に認識した減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少の可能性を示す兆候が存在しているかについて評価を行っています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。

⑪ 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産に分類しています。

売却目的で保有する非流動資産は、減価償却または償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

⑫ 従業員給付

イ 退職後給付

当グループは、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度は、各制度ごとに従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定した確定給付制度債務の額から、制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、予測単位積増方式により算定しています。割引率は、当該制度債務と概ね同じ満期日の優良社債の利回りを使用しています。

確定給付制度債務及び制度資産の再測定による債務の増減は、その他の包括利益として認識しています。

制度改訂または縮小により生じた過去勤務費用は、制度の改訂が生じたとき、または関連するリストラクチャリング費用、解雇給付を認識したときのいずれか早い時期に純損益として認識しています。

確定拠出制度は、当該制度に支払うべき掛金を、従業員が関連するサービスを提供した時点で純損益として認識しています。

ロ 短期従業員給付

賃金等の短期従業員給付は、従業員が関連するサービスを提供した時点で純損益として認識しています。

賞与は、法的債務または推定的債務を有し、かつ、信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しています。

有給休暇は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時点で負債として認識しています。

ハ その他の長期従業員給付

永年勤続表彰制度等のその他の長期従業員給付は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を、現在価値に割引いて負債として認識しています。

⑬ 引当金

過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しています。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率を用いて割引いた現在価値で測定しています。時の経過による引当金の増加は、純損益として認識しています。

⑭ 賦課金

賦課金は、政府に対する支払義務が発生した時点で、支払が見込まれる金額を負債として認識しています。

⑮ 資本

イ 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

ロ 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しています。なお、自己株式を売却した場合の処分差損益は資本剰余金として認識しています。

⑯ 収益

収益は、物品の販売等により受領する公正価値から割引、割戻し及び消費税等の税金を控除して測定しています。

イ 物品の販売

物品の販売からの収益は、以下のすべての条件が満たされたときに認識しています。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与及び実質的な支配を保持していないこと
- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

ロ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しています。

ハ 配当収益

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しています。

⑰ 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。

収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって規則的に純損益に振り替えています。

⑱ 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連する項目、直接資本の部に認識する項目、その他の包括利益として認識する項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定しています。税額は、決算日までに制定または実質的に制定された税率及び税法により算定しています。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除（以下、「一時差異等」）に対して認識しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定または実質的に制定された税率及び税法に基づいて一時差異等が解消されるときに適用されると予想される税率で算定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

⑲ 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・欧州(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス・ハンガリー)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」における記載と同一です。

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	60,718	218,775	84,960	57,862	422,317	—	422,317
セグメント間の内部売上収益	25,180	759	6,097	864	32,901	△32,901	—
計	85,899	219,534	91,057	58,727	455,219	△32,901	422,317
セグメント利益	7,404	16,198	14,243	3,034	40,881	△4,834	36,047
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	3,546
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	674
税引前利益	—	—	—	—	—	—	40,268

(注) セグメント利益の調整額△4,834百万円には、セグメント間取引消去△91百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,742百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減価償却費及び償却費	2,480	3,729	1,004	1,813	9,028	△33	8,994
減損損失	100	21	11	—	133	—	133
資本的支出	2,891	9,402	4,076	3,383	19,754	—	19,754

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	64,936	246,194	88,975	58,624	458,732	—	458,732
セグメント間の 内部売上収益	27,135	892	7,537	632	36,197	△36,197	—
計	92,071	247,087	96,513	59,257	494,929	△36,197	458,732
セグメント利益	9,152	14,327	16,171	4,671	44,322	△5,043	39,279
金融収益及び 金融費用	—	—	—	—	—	—	1,004
持分法による 投資利益	—	—	—	—	—	—	482
税引前利益	—	—	—	—	—	—	40,766

(注) セグメント利益の調整額△5,043百万円には、セグメント間取引消去98百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△5,141百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び 償却費	2,696	4,609	1,473	2,112	10,890	△71	10,819
減損損失	—	—	14	—	14	—	14
資本的支出	2,233	7,026	6,153	1,650	17,064	—	17,064

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	59,854	63,160
アメリカ	152,449	176,996
カナダ	53,201	60,388
中国	85,175	89,219
その他	71,637	68,966
合計	422,317	458,732

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	30,175	29,996
アメリカ	17,484	18,833
中国	8,595	12,182
その他	29,254	26,792
合計	85,509	87,805

⑥ 主要な顧客に関する情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	389,316	423,410

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	22,585	23,528
期中平均普通株式数(千株)	67,998	67,998
基本的1株当たり当期利益(円)	332.15	346.01

(後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当グループは、2016年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSを適用しています。IFRSへの移行日は2014年4月1日であり、従前の会計基準（日本基準）とIFRSの調整表については、以下のとおりです。

なお、調整表の「表示科目の組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

また、移行日における日本基準の諸数値については、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。）の改正に伴う影響額を反映した数値を表示しています。

① 移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	78,181	△1,721	2,174	78,634	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	65,530	2,379	△3,912	63,997	A	営業債権及び その他の債権
貸倒引当金	△40	40				
		1,988	3,051	5,040	C	その他の金融資産
商品及び製品	2,609	23,006	△2,432	23,183	A	棚卸資産
仕掛品	3,325	△3,325				
原材料及び貯蔵品	19,681	△19,681				
未収還付法人税等	65		393	458		未収法人所得税等
繰延税金資産	2,703	△2,703				
その他	5,338	△2,686	9	2,660		その他の流動資産
			505	505		売却目的で保有する 非流動資産
流動資産合計	177,394	△2,703	△211	174,480		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	62,253	△226	△4,168	57,857	C	有形固定資産
無形固定資産	1,546	226	5,423	7,195	B, E	無形資産
関係会社出資金	3,082	△1,874		1,207		持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	16,673	2,644	3,474	22,792	C	その他の金融資産
長期貸付金	399	△399				
貸倒引当金	△6	6				
退職給付に係る資産	1,039		△0	1,038		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,569	2,703	△2,519	1,752		繰延税金資産
その他	1,455	△376	232	1,311		その他の非流動資産
固定資産合計	88,012	2,703	2,440	93,156		非流動資産合計
資産合計	265,407	—	2,229	267,637		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	56,932	17,853	△9,683	65,102	A, D	営業債務及び その他の債務
賞与引当金	3,053	△3,053				
役員賞与引当金	151	△151				
短期借入金	1,869	167	△18	2,018		短期借入金
1年内返済予定の 長期借入金	167	△167				
リース債務	416		1,423	1,840	C	その他の金融負債
未払法人税等	3,049	576	111	3,738		未払法人所得税等 引当金
		99		99		
繰延税金負債	36	△36				
その他	19,095	△14,772	△278	4,044		その他の流動負債
流動負債合計	84,772	516	△8,445	76,843		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	69			69		長期借入金
リース債務	404		598	1,003	C	その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,787	△0	2	2,789		退職給付に係る負債 引当金
		145		145		
繰延税金負債	4,940	36	△247	4,728		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	60	△60				
その他	1,235	△637	858	1,457	C, D	その他の非流動負債
固定負債合計	9,497	△516	1,212	10,193		非流動負債合計
負債合計	94,269	—	△7,232	87,037		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,700			4,700		資本金
資本剰余金	5,163		△213	4,949	G	資本剰余金
自己株式	△3			△3		自己株式
利益剰余金	134,281		8,114	142,396	G	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	7,886		△265	7,620	A, F	その他の資本の 構成要素
	152,027	—	7,635	159,663		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	19,110	—	1,826	20,937		非支配持分
純資産合計	171,137	—	9,462	180,600		資本合計
負債純資産合計	265,407	—	2,229	267,637		負債及び資本合計

移行日の差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

イ 表示科目の組替

- ・ 預入期間が3カ月超の定期預金について、日本基準では「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めています。
- ・ 未収入金及び前渡金について、日本基準では「その他の流動資産」に含めていましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・ 「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・ 「繰延税金資産」「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動としています。
- ・ 日本基準で区分掲記している「賞与引当金」「役員賞与引当金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・ 未払金及び未払費用について、日本基準では「その他の流動負債」に含めていましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。

ロ 認識及び測定の違い

A. 決算報告期間の変更

連結子会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことにより、連結財政状態計算書の各表示科目に影響しています。

主な影響として、「現金及び現金同等物」が2,020百万円増加、「営業債権及びその他の債権」が4,053百万円減少、「棚卸資産」が2,432百万円減少、「営業債務及びその他の債務」が10,191百万円減少、「その他の資本の構成要素」が587百万円減少しています。

B. 開発費用の資産化及び開発資産の償却

開発費について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

これらにより、「無形資産」が5,590百万円増加しています。

C. 金型取引のリース化

得意先から受領する金型代金について、日本基準では売上計上していましたが、IFRSでは契約の実質的判断に基づき、貸手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

また、取引先に支払う金型代金（当グループが所有する金型に係る代金を除く）について、日本基準では発生時に費用計上していましたが、IFRSでは借手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

これらにより、「その他の金融資産(流動)」が3,140百万円増加、「有形固定資産」が3,270百万円減少、「その他の金融資産(非流動)」が4,009百万円増加、「その他の金融負債(流動)」が1,291百万円増加、「その他の金融負債(非流動)」が360百万円増加、「その他の非流動負債」が102百万円増加しています。

D. 有給休暇等に係る負債計上

有給休暇制度、及び永年勤続慰労制度に係る従業員給付債務について、日本基準では会計処理を求められていませんでしたが、IFRSでは従業員が関連する勤務を提供した時点で負債計上しています。

これにより、「営業債務及びその他の債務」が437百万円増加、「その他の非流動負債」が710百万円増加しています。

E. のれんの調整

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を、移行日前の全ての企業結合に遡及適用する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当グループは、2013年4月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択し、IFRS第10号を同日より適用しています。

これに伴い、日本基準では、連結子会社の株式を追加取得した際にのれんを計上していましたが、IFRSでは資本取引として「資本剰余金」の減少として処理しています。

これにより、「無形資産」が181百万円減少しています。

F. 在外営業活動体の換算差額の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の換算差額を「利益剰余金」へ振替えています。

これにより、「その他の資本の構成要素」が295百万円増加しています。

G. 資本剰余金及び利益剰余金の調整

(単位：百万円)

	注記	差異調整の金額	
		資本剰余金	利益剰余金
決算報告期間の変更	A		3,648
開発費用の資産化及び開発資産の償却	B		5,590
金型取引のリース化	C		2,124
有給休暇等に係る負債計上	D		△1,118
のれんの調整	E	△213	32
在外営業活動体の換算差額の振替	F		△295
上記各調整に対する税効果			△1,702
上記各調整に対する非支配持分への按分			△621
その他の調整			457
合計		△213	8,114

② 前連結会計年度末(2015年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	86,440	△1,887	3,336	87,889	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	60,737	1,790	△7,172	55,356	A	営業債権及び その他の債権
貸倒引当金	△20	20				
		2,138	3,110	5,249	C	その他の金融資産
商品及び製品	2,361	28,705	△2,727	28,340	A	棚卸資産
仕掛品	4,351	△4,351				
原材料及び貯蔵品	24,353	△24,353				
未収還付法人税等	533		94	627		未収法人所得税等
繰延税金資産	2,767	△2,767				
その他	6,310	△2,080	△476	3,754		その他の流動資産
流動資産合計	187,836	△2,784	△3,834	181,217		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	78,769	△247	△4,173	74,349	C	有形固定資産
無形固定資産	3,183	247	7,729	11,160	B, F	無形資産
関係会社出資金	3,221	△1,872	0	1,349		持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	18,351	2,705	4,133	25,190	C	その他の金融資産
長期貸付金	412	△412				
貸倒引当金	△3	3				
退職給付に係る資産	472		9	482		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,744	2,767	△2,509	2,001		繰延税金資産
その他	1,643	△406	△128	1,108		その他の非流動資産
固定資産合計	107,795	2,784	5,061	115,641		非流動資産合計
資産合計	295,632	—	1,226	296,858		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	45,880	23,308	△8,998	60,191	A, E	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	4,491	△4,491				
賞与引当金	3,634	△3,634				
役員賞与引当金	151	△151				
短期借入金	1,674	59	△182	1,551		短期借入金
1年内返済予定の 長期借入金	59	△59				
リース債務	585	△71	1,195	1,709	C	その他の金融負債
未払法人税等	1,687	541	△253	1,975		未払法人所得税等 引当金
		122		122		
繰延税金負債	603	△603				
その他	19,601	△15,064	△1,187	3,349		その他の流動負債
流動負債合計	78,369	△45	△9,425	68,899		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	9			9		長期借入金
リース債務	1,631	71	678	2,381	C	その他の金融負債
退職給付に係る負債	775	△33	100	842		退職給付に係る負債 引当金
		141		141		
繰延税金負債	5,920	603	△556	5,967		繰延税金負債
その他	2,054	△737	799	2,115	C, E	その他の非流動負債
固定負債合計	10,390	45	1,021	11,457		非流動負債合計
負債合計	88,760	—	△8,404	80,356		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,700			4,700		資本金
資本剰余金	5,163		△213	4,949	H	資本剰余金
自己株式	△3			△3		自己株式
利益剰余金	152,069		8,829	160,899	H	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	23,004		△1,433	21,571	A, D G	その他の資本の 構成要素
	184,933	—	7,182	192,116		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	21,937	—	2,448	24,385		非支配持分
純資産合計	206,871	—	9,630	216,502		資本合計
負債純資産合計	295,632	—	1,226	296,858		負債及び資本合計

前連結会計年度末の差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

イ 表示科目の組替

- ・預入期間が3カ月超の定期預金について、日本基準では「現金及び預金」に含めていましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めています。
- ・未収入金及び前渡金について、日本基準では「その他の流動資産」に含めていましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・「繰延税金資産」「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動としています。
- ・日本基準で区分掲記している「電子記録債務」「賞与引当金」「役員賞与引当金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・未払金及び未払費用について、日本基準では「その他の流動負債」に含めていましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。

ロ 認識及び測定の違い

A. 決算報告期間の変更

連結子会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことにより、連結財政状態計算書の各表示科目に影響しています。

主な影響として、「現金及び現金同等物」が3,336百万円増加、「営業債権及びその他の債権」が7,176百万円減少、「棚卸資産」が2,641百万円減少、「営業債務及びその他の債務」が9,498百万円減少、「その他の資本の構成要素」が1,706百万円減少しています。

B. 開発費用の資産化及び開発資産の償却

開発費について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

これらにより、「無形資産」が7,901百万円増加しています。

C. 金型取引のリース化

得意先から受領する金型代金について、日本基準では売上計上していましたが、IFRSでは契約の実質的判断に基づき、貸手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

また、取引先に支払う金型代金（当グループが所有する金型に係る代金を除く）について、日本基準では発生時に費用計上していましたが、IFRSでは借手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

これらにより、「その他の金融資産(流動)」が3,105百万円増加、「有形固定資産」が3,726百万円減少、「その他の金融資産(非流動)」が4,049百万円増加、「その他の金融負債(流動)」が1,211百万円増加、「その他の金融負債(非流動)」が706百万円増加、「その他の非流動負債」が91百万円増加しています。

D. 退職後給付の調整

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上し、一定の年数で損益処理していましたが、

IFRSでは、数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に計上し、過去勤務費用については発生時に一括で損益処理しています。

これにより、「その他の資本の構成要素」が1,115百万円減少しています。

E. 有給休暇等に係る負債計上

有給休暇制度、及び永年勤続慰労制度に係る従業員給付債務について、日本基準では会計処理を求められていませんでしたが、IFRSでは従業員が関連する勤務を提供した時点で負債計上しています。

これにより、「営業債務及びその他の債務」が434百万円増加、「その他の非流動負債」が678百万円増加しています。

F. のれんの調整

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」)を、移行日前の全ての企業結合に遡及適用する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当グループは、2013年4月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択し、IFRS第10号を同日より適用しています。

これに伴い、日本基準では、連結子会社の株式を追加取得した際にのれんを計上していましたが、IFRSでは資本取引として「資本剰余金」の減少として処理しています。

これにより、「無形資産」が138百万円減少しています。

G. 在外営業活動体の換算差額の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の換算差額を「利益剰余金」へ振替えています。

これにより、「その他の資本の構成要素」が295百万円増加しています。

H. 資本剰余金及び利益剰余金の調整

(単位：百万円)

	注記	差異調整の金額	
		資本剰余金	利益剰余金
決算報告期間の変更	A		2,406
開発費用の資産化及び開発資産の償却	B		7,894
金型取引のリース化	C		1,126
退職後給付の調整	D		1,115
有給休暇等に係る負債計上	E		△1,113
のれんの調整	F	△213	74
在外営業活動体の換算差額の振替	G		△295
上記各調整に対する税効果			△2,350
上記各調整に対する非支配持分への按分			△474
その他の調整			446
合計		△213	8,829

③ 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	434,279		△11,961	422,317	A, D	売上収益
売上原価	△364,530	101	11,712	△352,716	A, B C, D E	売上原価
売上総利益	69,748	101	△249	69,600		売上総利益
販売費及び一般管理費	△34,462		694	△33,768	B, E	販売費及び一般管理費
		860	156	1,017	D	その他の収益
		△494	△308	△802	D	その他の費用
営業利益	35,286	467	293	36,047		営業利益
営業外収益	5,319	△5,319				
営業外費用	△242	242				
特別利益	127	△127				
特別損失	△428	428				
		3,810	△57	3,753	D	金融収益
		△176	△29	△206		金融費用
		674	0	674		持分法による投資利益
税金等調整前 当期純利益	40,061	—	206	40,268		税引前利益
法人税等合計	△12,563	—	△7	△12,570	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	27,498	—	199	27,697		当期利益
少数株主利益	5,490	—	△377	5,112	F	非支配持分に帰属する 当期利益
当期純利益	22,008	—	577	22,585		親会社の所有者に帰属する 当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	27,498		199	27,697		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	1,178		△835	342	E	確定給付制度の再測定
その他有価証券 評価差額金	1,424		△17	1,406		売却可能金融資産の 公正価値の変動
為替換算調整勘定	14,895		577	15,472	F	在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	108			108		持分法適用会社 に対する持分相当額
その他の包括利益合計	17,607	—	△276	17,330		税引後その他の包括利益
包括利益	45,105	—	△76	45,028		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	37,127	—	△590	36,536		親会社の所有者に帰属する 当期包括利益
少数株主に係る 包括利益	7,978	—	514	8,492		非支配持分に帰属する 当期包括利益

前連結会計年度の差異調整の主な内容は、以下のとおりです。

イ 表示科目の組替

日本基準では「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」「金融費用」に、その他の項目を「その他の収益」「その他の費用」「持分法による投資利益」に表示しています。

ロ 認識及び測定の違い

A. 決算報告期間の変更

連結子会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことにより、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の各表示科目に影響しています。

主な影響として、「売上収益」が7,818百万円減少、「売上原価」が5,775百万円減少しています。

B. 開発費用の資産化

開発費について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。

これにより、「売上原価」が3,009百万円減少、「販売費及び一般管理費」が427百万円減少しています。

C. 開発資産の償却

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

これにより、「売上原価」が1,134百万円増加しています。

D. 金型取引のリース化

得意先から受領する金型代金について、日本基準では売上計上していましたが、IFRSでは契約の実質的判断に基づき、貸手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

また、取引先に支払う金型代金（当グループが所有する金型に係る代金を除く）について、日本基準では発生時に費用計上していましたが、IFRSでは借手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

これらにより、「売上収益」が4,143百万円減少、「売上原価」が3,236百万円減少、「その他の収益」が150百万円増加、「その他の費用」が306百万円増加、「金融収益」が64百万円増加しています。

E. 退職後給付の調整

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上し、一定の年数で損益処理していましたが、

IFRSでは、数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じて資本の部に計上し、過去勤務費用については発生時に一括で損益処理しています。

これらにより、「売上原価」が894百万円減少、「販売費及び一般管理費」が220百万円減少、「確定給付制度の再測定」が1,115百万円減少しています。

F. 各調整に対する税効果、非支配持分、為替換算差額

各調整に対して関連する、税効果の調整、非支配持分への按分、為替換算差額の調整を行っています。

これにより、「法人所得税費用」が7百万円増加、「非支配持分に帰属する当期利益」が377百万円減少、「在外営業活動体の換算差額」が577百万円増加しています。

④ 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識及び 測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
営業活動による キャッシュ・フロー	29,959		5,096	35,056	営業活動による キャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー	△20,368		△2,403	△22,771	投資活動による キャッシュ・フロー
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,871		△1,360	△11,231	財務活動による キャッシュ・フロー
現金及び現金同等物に 係る換算差額	8,218		△16	8,202	現金及び現金同等物に 係る換算差額
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	7,939	—	1,315	9,255	現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)
現金及び現金同等物の 期首残高	76,460	—	2,174	78,634	現金及び現金同等物の 期首残高
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	153	—	△153	—	新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額
現金及び現金同等物の 期末残高	84,552	—	3,336	87,889	現金及び現金同等物の 期末残高

連結子会社の報告期間の末日を3月31日に統一したことによる影響の他、資産計上の要件を満たす開発費に係る支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「投資活動によるキャッシュ・フロー」に振り替えたことなどにより、日本基準とIFRSの金額は相違しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,403	22,624
受取手形	57	47
電子記録債権	360	646
売掛金	15,752	18,512
商品及び製品	209	264
仕掛品	7,475	6,749
原材料及び貯蔵品	2,006	2,061
前渡金	726	746
前払費用	236	250
繰延税金資産	1,185	1,109
未収入金	3,386	3,184
その他	1,267	1,166
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	50,064	57,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,004	7,625
構築物	498	491
機械及び装置	2,369	2,019
車両運搬具	149	149
工具、器具及び備品	1,876	1,284
土地	6,293	6,248
リース資産	53	2
建設仮勘定	34	81
有形固定資産合計	19,281	17,904
無形固定資産		
ソフトウェア	720	631
その他	220	81
無形固定資産合計	940	712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881	1,401
関係会社株式	29,717	27,612
関係会社出資金	4,241	5,024
従業員に対する長期貸付金	199	197
関係会社長期貸付金	—	631
長期前払費用	84	15
前払年金費用	—	578
保険積立金	52	22
その他	76	75
貸倒引当金	△3	△3
投資損失引当金	—	△375
投資その他の資産合計	36,250	35,180
固定資産合計	56,472	53,797
資産合計	106,537	111,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51	50
電子記録債務	4,935	5,406
買掛金	4,547	5,669
リース債務	53	1
未払金	1,266	1,034
未払費用	1,511	1,315
未払法人税等	126	41
前受金	924	784
預り金	94	94
前受収益	2	3
賞与引当金	1,814	1,840
役員賞与引当金	149	170
設備関係支払手形	22	19
営業外電子記録債務	230	84
その他	127	376
流動負債合計	15,858	16,892
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	3,996	3,022
退職給付引当金	7	—
未払役員退職金	380	113
資産除去債務	81	53
固定負債合計	4,468	3,191
負債合計	20,327	20,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	35,450	38,450
繰越利益剰余金	30,291	34,416
利益剰余金合計	66,504	73,630
自己株式	△3	△4
株主資本合計	76,323	83,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,887	7,629
評価・換算差額等合計	9,887	7,629
純資産合計	86,210	91,077
負債純資産合計	106,537	111,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	82,032	87,684
売上原価	69,877	73,297
売上総利益	12,154	14,387
販売費及び一般管理費	10,108	10,658
営業利益	2,045	3,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,272	9,861
受取地代家賃	182	210
受取手数料	13	10
為替差益	1,181	—
その他	49	80
営業外収益合計	9,699	10,162
営業外費用		
為替差損	—	128
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	0	—
営業外費用合計	2	128
経常利益	11,743	13,762
特別利益		
固定資産売却益	2	281
受取保険金	16	11
その他	—	3
特別利益合計	19	296
特別損失		
固定資産売却損	35	25
固定資産除却損	102	174
災害による損失	—	7
投資損失引当金繰入額	—	375
その他	2	37
特別損失合計	140	620
税引前当期純利益	11,622	13,438
法人税、住民税及び事業税	1,910	1,634
法人税等調整額	△84	394
法人税等合計	1,825	2,029
当期純利益	9,796	11,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
		別途積立金			繰越利益剰余金		
当期首残高	4,700	5,121	763	32,950	26,651	60,365	
会計方針の変更による累積的影響額					423	423	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,700	5,121	763	32,950	27,074	60,788	
当期変動額							
剰余金の配当					△4,079	△4,079	
当期純利益					9,796	9,796	
別途積立金の積立				2,500	△2,500	—	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,500	3,216	5,716	
当期末残高	4,700	5,121	763	35,450	30,291	66,504	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	70,183	8,491	8,491	78,674
会計方針の変更による累積的影響額		423			423
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	70,606	8,491	8,491	79,097
当期変動額					
剰余金の配当		△4,079			△4,079
当期純利益		9,796			9,796
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,395	1,395	1,395
当期変動額合計	△0	5,716	1,395	1,395	7,112
当期末残高	△3	76,323	9,887	9,887	86,210

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	35,450	30,291	66,504
当期変動額						
剰余金の配当					△4,283	△4,283
当期純利益					11,409	11,409
別途積立金の積立				3,000	△3,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,000	4,125	7,125
当期末残高	4,700	5,121	763	38,450	34,416	73,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	76,323	9,887	9,887	86,210
当期変動額					
剰余金の配当		△4,283			△4,283
当期純利益		11,409			11,409
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,257	△2,257	△2,257
当期変動額合計	△0	7,125	△2,257	△2,257	4,867
当期末残高	△4	83,448	7,629	7,629	91,077

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2016年2月23日付公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」「組織変更、役員委嘱人事及び人事変動に関するお知らせ」「監査役の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。